

平成31年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	02	01	12	124490	交通安全推進事業費	
総合計画	分野	02	暮らし	政策	04 日常生活の安全確保	
	施策	03	交通安全の推進			
目的	市民の交通安全意識を高めるため、交通指導員による街頭指導や交通安全関係団体への支援を行う。					
対象	市民					
意図	市民の交通安全意識が高まり、交通事故が減少する。					
事業概要	交通指導員による街頭指導、交通安全教室の開催 20,578千円 交通指導員数 69人、出勤延べ人数 6,442人  交通安全関係団体の活動支援 3,700千円					
市民参加の有無	無し					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	街頭指導、広報活動回数	回	計画	6,300.00	6,300.00	
			実績	5,167.00	5,160.00	
2	交通安全教室開催回数	回	計画	200.00	200.00	
			実績	221.00	203.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	交通安全教室参加者数	人	目標	16,000.00	16,000.00	
			実績	15,235.00	13,738.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
新型コロナウイルス感染症の影響により、3月に予定していた交通安全教室の多くが中止となり、参加者が減少した。（約900名） 交通事故のない安全で安心なまちづくりのため、交通安全教室を実施し交通安全意識の高揚を図った。 交通安全教室を実施する保育園・幼稚園、小中学校と連絡調整を行い計画的に実施した。 また、地域団体や老人クラブ等の交通安全教室については、交通指導員の効果的な配置に努め、開催希望に応じた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	交通事故撲滅のために、市が主体となり関係団体と協力しながら取り組む必要がある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	児童や高齢者を中心に交通安全意識を高めるための啓発活動を充実させる必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	交通指導員の報酬は、出勤回数によるものが多く、活動回数をこれ以上削減することは難しい。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	全市民を対象としているため公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	交通事故のない安全で安心なまちづくりのため、関係団体と連携して街頭啓発活動、交通安全教室を実施し、交通安全意識の高揚を図ることができた。
	次年度に向けて	今後も交通事故のない安全で安心なまちづくりのため、引き続き事業を継続する。

平成31年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	02	01	12	124500	高齢者運転免許返納支援事業費	
総合計画	分野	02	暮らし	政策	04 日常生活の安全確保	
	施策	03	交通安全の推進			
目的	高齢運転者の交通事故防止を図るため、運転に自信のなくなった高齢者が運転免許証を自主返納しやすい環境をつくり、運転免許証を自主返納した高齢者への支援を行う。					
対象	運転免許証を保有する65歳以上の市民					
意図	高齢者の運転免許の自主返納を促し、リスクの高い高齢ドライバーが減ることで交通事故が減少する。					
事業概要	高齢者運転免許返納支援 2,670千円 65歳以上の運転免許証自主返納者に対し、バス及びタクシーの利用料金の一部を助成する。 助成券交付人数（1人あたり10,000円分） 373人 助成券利用枚数（1枚100円） 25,164枚					
市民参加の有無	無し					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	高齢者運転免許返納支援事業の利用者数	人	計画	360.00	360.00	
			実績	311.00	373.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	運転免許証の自主返納者数（65歳以上）（暦年）	人	目標	320.00	360.00	
			実績	339.00	442.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い			

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
全国的に高齢運転者が当事者となる交通死亡事故が多発している現状から、自動車運転免許証返納者に対する交通手段確保の一助となる支援策を導入することで、運転免許の返納を考えていただける機会を増やした。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	交通事故撲滅のために、市が主体となり関係団体と協力しながら取り組む必要があることから妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	高齢者の交通事故は社会的問題であり、本事業により自主返納者が増加することにより、高齢者が関わる交通事故が減少がすることが期待されることから、向上余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	自主返納者の実績に今後の見込を含めた事業費であり削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	運転免許証を自主返納した高齢者の日常生活に必要な足を確保するため、公共交通の利用料金の一部を助成するものであるため適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	高齢運転者の交通事故防止を図るため、自動車運転免許証返納者に対する交通手段確保の一助となる支援策を行うことで、運転に自信のなくなった高齢者が運転免許証を自主返納しやすい環境を作った。
	次年度に向けて	今後も運転に自信のなくなった高齢者が運転免許証を自主返納しやすい環境を作り、高齢運転者の交通事故防止を図るため、引き続き事業を継続する。